

SMB Cファンドラップ・日本中小型株

追加型投信／国内／株式

日経新聞掲載名：FW中小

2024年9月26日から2025年9月25日まで

第19期 決算日：2025年9月25日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額(期末)	29,337円
純資産総額(期末)	57,763百万円
騰落率(当期)	+23.6%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

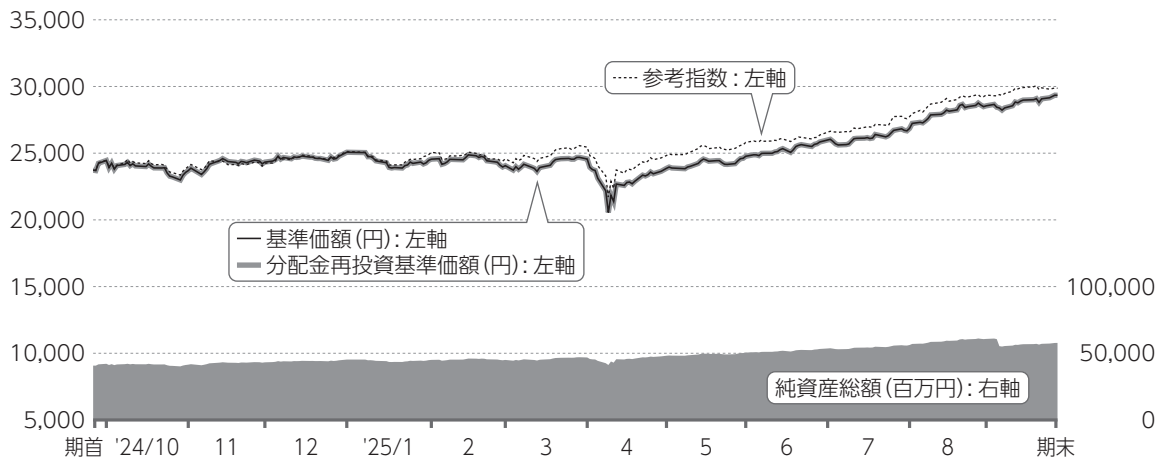
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	23,728円
期末	29,337円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+23.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)です。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

当ファンドは、投資信託証券である「アモーヴァ／FOF s 用日本中小型株 F (適格機関投資家限定)」^(*)および「SBI／FOF s 用日本中小型株 F (適格機関投資家限定)」への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資しました。

※「日興アセット／FOF s 用日本中小型株 F (適格機関投資家限定)」より、2025年9月に名称を変更しました。

アモーヴァ／FOF s 用日本中小型株 F (適格機関投資家限定)における主な変動要因は以下の通りです。

上昇要因

- 米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待が高まったことや、米国と中国が互いに課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株が幅広く買われたこと。
- 日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと。
- 米国連邦準備制度理事会(FRB)による利下げ再開への期待などを背景に米国の長期金利が低下傾向となったこと。
- 「三井E&S」、「三井海洋開発」、「パルグループホールディングス」などの銘柄を保有したこと。

下落要因

- 米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと。
- 米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- 「ペプチドリーム」、「ヨシムラ・フード・ホールディングス」、「artience」などの銘柄を保有したこと。

SBI/FOFs用日本中小型株F(適格機関投資家限定)における主な変動要因は以下の通りです。

上昇要因

- 2024年10月から12月にかけて、好決算を発表した組入銘柄が買われた他、MBOやTOBの発表により株価が大きく上昇した銘柄が寄与したこと。
- 2025年5月から6月中旬にかけて好決算を発表した銘柄などが買われ、組入銘柄が上昇したこと。
- 米国関税交渉の進展。
- 米国の雇用減速を受け、米連邦準備理事会(FRB)の利下げ観測が強まったこと。
- 9月7日の石破首相の退陣表明以降、次期政権の政策への期待が高まったこと。

下落要因

- 中東の地政学的リスクの上昇によるリスクオフ
- 関税による米国景気後退懸念
- 2025年4月初旬に、トランプ米大統領による相互関税の発動及び米中貿易戦争懸念の高まりなどを受け国内株式が大きく下落したこと。

1万口当たりの費用明細 (2024年9月26日から2025年9月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	58円	0.231%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は25,056円です。
(投 信 会 社)	(41)	(0.165)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(8)	(0.033)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(-)	(-)	
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.003	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保 管 費 用)	(-)	(-)	
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	
(そ の 他)	(-)	(-)	
合 計	59	0.234	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

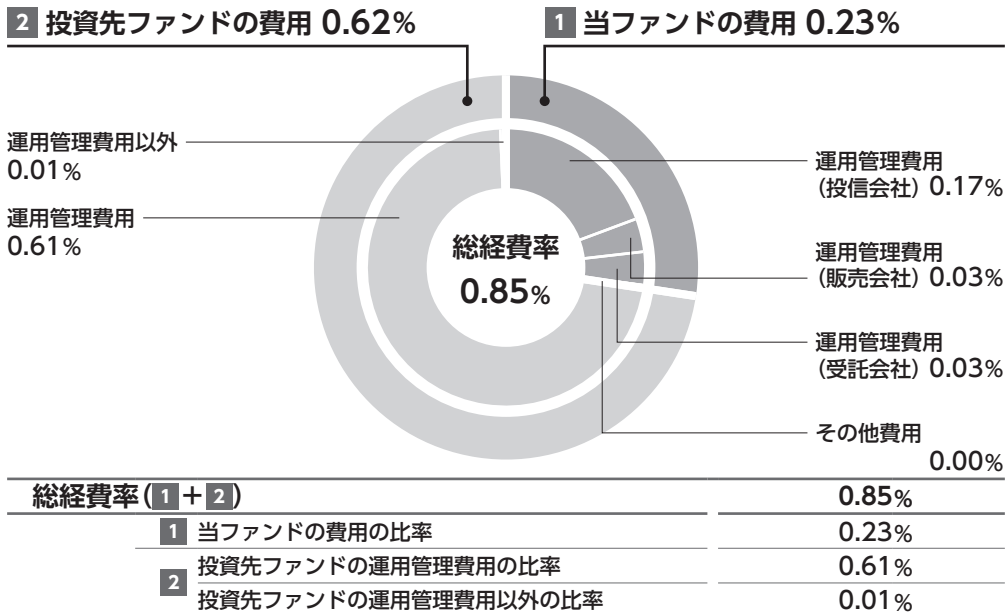
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

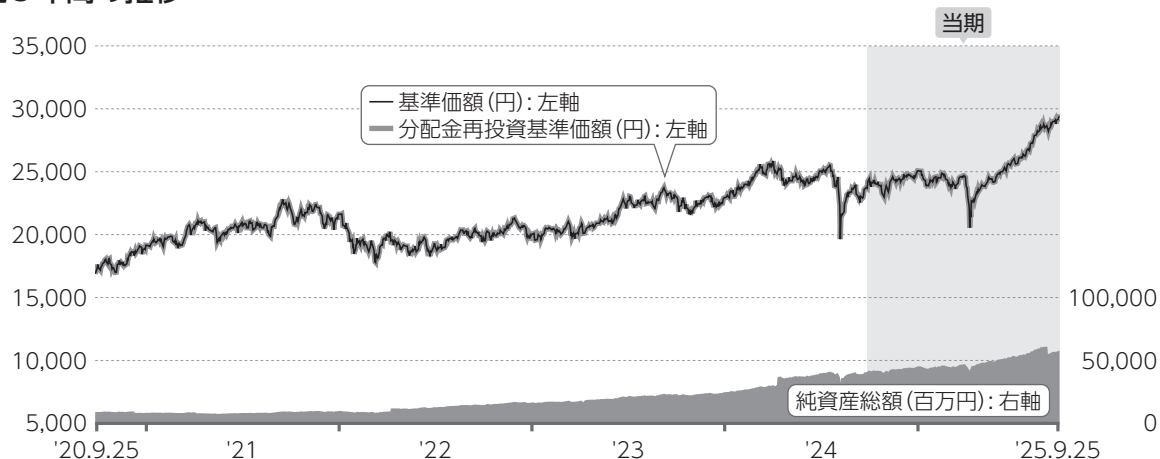
※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.85%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年9月25日から2025年9月25日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年9月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2020.9.25 決算日	2021.9.27 決算日	2022.9.26 決算日	2023.9.25 決算日	2024.9.25 決算日	2025.9.25 決算日
基準価額 (円)	16,894	22,479	19,900	22,917	23,728	29,337
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	33.1	-11.5	15.2	3.5	23.6
参考指数騰落率 (%)	—	23.5	-6.4	21.3	12.3	25.9
純資産総額 (百万円)	8,855	9,491	14,667	22,910	40,741	57,763

参考指数について

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。
※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

国内株式市場では、東証株価指数(TOPIX)は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2025年4月上旬にかけては、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が利回りの目標を引き上げる方針を明らかにし、GPIFの運用資産に占める国内株式の比率が高まると観測されたことなどが株価の支援材料となったものの、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったことや、米国内政による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、TOPIXは下落しまし

た。4月中旬から期間末にかけては、米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待が高まったことや、米国と中国が互いに課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株が幅広く買われたこと、米国の生成AI(人工知能)投資の拡大などを背景に国内の半導体関連株が堅調な動きとなったこと、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと、FRBによる利下げの再開への期待などを背景に米国の長期金利が低下傾向となったことが追い風となり、TOPIXは上昇しました。

ポートフォリオについて(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

当ファンド

主要投資対象である「アモーヴァ／FOFs用日本中小型株F(適格機関投資家限定)」および「SBI／FOFs用日本中小型株F(適格機関投資家限定)」を期を通じて組み入れました。

アモーヴァ／FOFs用日本中小型株F(適格機関投資家限定)

投資魅力の高いと思われる企業を積極的かつ機動的に組み入れることを心がけ、運用を行ないま

した。当期間のパフォーマンスに影響した主な銘柄は以下のとおりです。

<プラス要因>

●「三井E&S」

旧三井造船。船舶用エンジン国内首位。湾岸クレーンも世界シェア上位。造船・エンジニアリング撤退。

世界的に防衛力強化の動きが加速するなか、主力事業の受注環境が良好に推移したことを背景に2025年3月期連結営業利益が会社側の従来予想に対して大幅に上振れて着地しました。更に2026年3月期の同利益予想は増益見通しとなり、

年間配当予想も増配する方針としたことから、株価は順調に推移しました。

●「三井海洋開発」

浮体式の原油生産貯蔵設備(FPSO)を設計・建造。完成後に合併通じリリース。

中国のレアアースの輸出規制強化などを背景にレアアース確保に向けた動きが強まったことなどをを受けて、南鳥島沖でのレアアース採掘による中期的な収益貢献に期待が高まり株価は大きく上昇しました。

<マイナス要因>

●「ヨシムラ・フード・ホールディングス」

複数の中小食品企業を合併・買収し相互補完。傘下に食品卸、中華、冷食、清酒、水産加工、製麺などを手掛ける。

証券取引等監視委員会が、インサイダー取引の嫌疑により同社子会社役員を札幌地検に告発したと発表し株価が急落したことなどから、保有株を全売却しました。

●「artience」

凸版印刷系で印刷インキの国内大手。接着剤、樹脂、フィルムなどに展開。薄型パネルディスプレイ(FPD)用色材、電気自動車(EV)電池分散体が成長製品。

2024年7-9月期の経常利益が為替差損益の影響により前年同期比で大幅減益となったことや、電気自動車(EV)市況の低迷が続くなか、関連事業の欧米の需要回復が鈍く、中国大手の遅延など

が警戒され株価が下落したことから、保有株を全売却しました。

SBI/FOFs用日本中小型株F
(適格機関投資家限定)

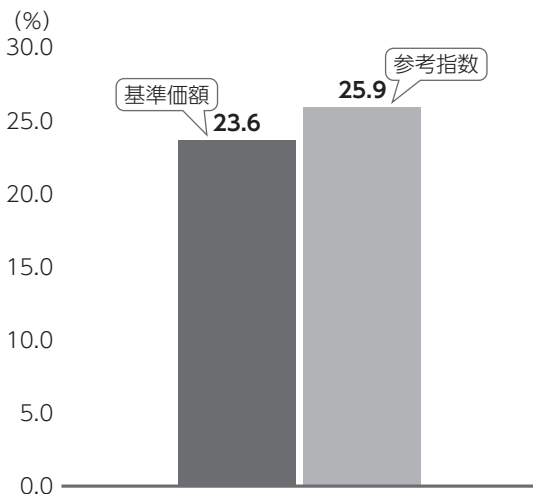
主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れ、マザーファンドの運用について、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄概ね4%を上回らないようにしました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の国債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてRussell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

(単位:円、1万口当たり、税引前)

項目	第19期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	21,077

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。

アモーヴァ／FOF s用日本中小型株F (適格機関投資家限定)

ここ1年の株式市場では、米国大統領選挙後の関税政策の変化や、それに伴う各国の貿易交渉やインフレ影響、企業の業績動向、景況感悪化懸念などに注目が集まりました。また、中東を中心に地政学リスクの悪化も意識されました。一方で、関税の影響などを受けにくい内需関連企業や中小型株への関心が高まり、特に2025年4月以降には再評価が進みました。そのほか、生成AIへの期待の高まりや、防衛、国土強靱化計画など国策関連銘柄も強含みで推移しました。また、中小型株市場では、東京証券取引所による東証グロース市場の基準見直しなどの議論も活発化していることも注目を集めるきっかけとなりました。

依然として、世界経済の動向や金融政策の動向、また政権交代などの不安定要素が残り、今後も株価変動性の高い展開が続くことも予想されます。そのなかで、特徴ある業界や個社のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)の変化、ウィズコロナなど新潮流を好機と捉えようとする企業などに注目しながら、投資候補を選定してまいります。

コロナ禍において、すでに人々のライフスタイルや企業・行政活動には大きな変化の兆しがみられます。具体的には、人々のライフスタイルにおいては、eコマースの進展やスマートフォン等を利用して新しいサービスや体験・価値観が次々と生まれております。また、企業においても企業内でのデジタル活用(デジタイゼーション)に加えて、デジタルを活用したビジネスモデルの変革(デジタイゼーション)など、いわゆるDX化投資の加速感が見られます。一方で、大雨による水害等の自然災害の多発など、国内の老朽化したインフラ更新の需要も生まれております。そして、これらの潮流を背景として、投資魅力の高い企業も次々と誕生していると考えております。また昨今では、世界的なカーボンニュートラルへの取り組みやESG(環境、社会、ガバナンス)への取り組みへの関心も高まっております。これら取り組みをより積極化して企業価値の向上を図る企業や、これら取り組みに貢献できる企業への注目度も高まっていると考えております。

当ファンドでは、企業自体の変化や企業を取り巻く環境の変化に注目した調査・分析を行ない、またそれらの変化に対する市場の受け止め方などを想定の上で銘柄を選定し、投資を行ないます。バリュー・グロースといった投資スタイルを限定しない、機動的かつ柔軟な運用を行ないます。今後も、財務データ分析などの定量評価に加えて、経営陣との面談を含めた投資対象企業に対する直接取材等の調査活動を通じた中小型株の発掘を行ない、市場の半歩先を行くことをめざしてまいります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

SBI/FOF s用日本中小型株F (適格機関投資家限定)

引き続き、主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用を行います。また、マザーファンドについては、引き続きエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け当社で投資判断の上、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価されて割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債を中心とした運用を行ってまいります。ファンドの平均残存年限については、2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資助言会社を「SMB C日興証券株式会社」から「SMB Cグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社」へ変更することに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2024年12月20日)
- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)
- 投資対象とする投資信託証券の名称が「日興アセット／FOF s用日本中小型株F (適格機関投資家限定)」から「アモーヴァ／FOF s用日本中小型株F (適格機関投資家限定)」へ変更されたことに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年9月1日)

交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

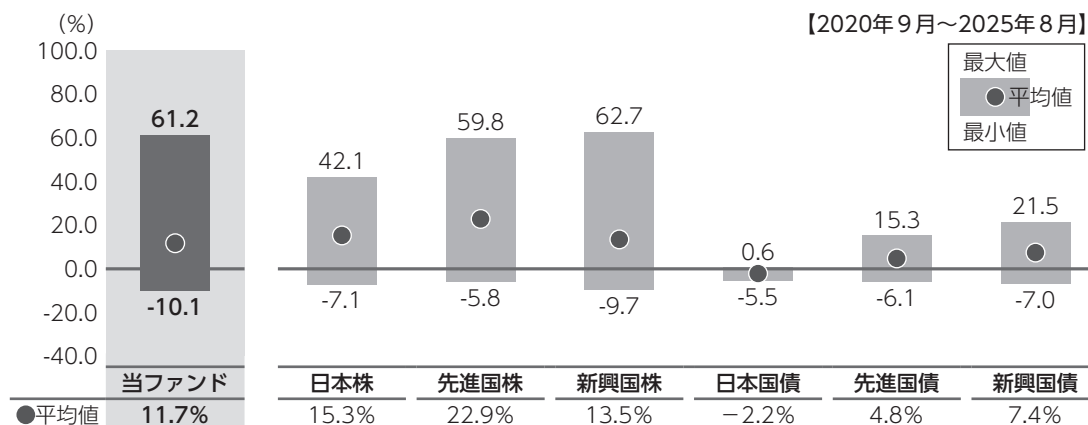
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることを期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限(設定日：2007年2月20日)
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。 当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。
主要投資対象	アモーヴァ／FOF s用日本中小型株F (適格機関投資家限定) 日本中小型株式アクティブ・マザーファンド SBI／FOF s用日本中小型株F (適格機関投資家限定) 中小型割安成長株・マザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貸建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■ 投資する投資信託証券は、わが国の中小型株を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■ 指定投資信託証券の選定、追加または入替えについては、SMB Cグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社からの助言を受けます。
組入制限	■ 外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■ 年1回(原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■ 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※ 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
	ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが開算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

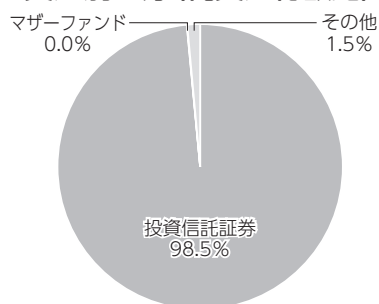
当ファンドの組入資産の内容(2025年9月25日)

組入れファンド等

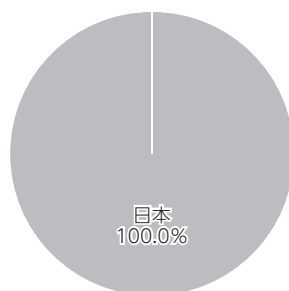
銘柄名	組入比率
アモーヴァ／FOF s用日本中小型株F(適格機関投資家限定)	53.3%
SBI／FOF s用日本中小型株F(適格機関投資家限定)	45.2%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%
コールローン等、その他	1.5%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

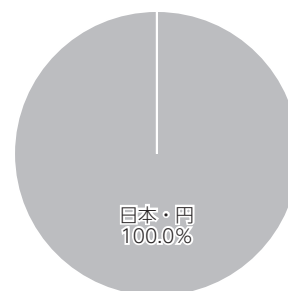
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第19期末 2025年9月25日
純資産総額	(円)	57,763,488,478
受益権総口数	(口)	19,689,755,809
1万口当たり基準価額	(円)	29,337

※当期における、追加設定元本額は5,555,843,184円、解約元本額は3,036,277,968円です。

組入上位ファンドの概要

日興アセット／FOFs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)
(2024年7月26日から2025年7月25日まで)

期中の基準価額等の推移

(2024年7月26日～2025年7月25日)



期首 : 14,460円
 期末 : 16,701円 (既払分配金 (税込み) : 0円)
 騰落率 : 15.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2024年7月25日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

1万口当たりの費用明細

(2024年7月26日～2025年7月25日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 97	% 0.649	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(91)	(0.605)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(2)	(0.011)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(5)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	38	0.254	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数
(株式)	(38)	(0.254)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	1	0.005	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用等)	(0)	(0.003)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合計	136	0.908	
期中の平均基準価額は、14,974円です。			

- (注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2025年7月25日現在)

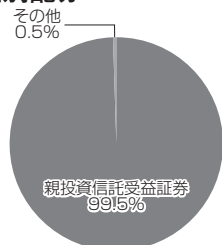
○組入上位ファンド

銘柄名	第8期末
日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	99.5%
組入銘柄数	1銘柄

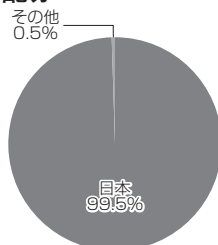
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

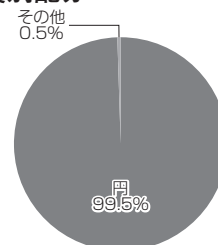
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

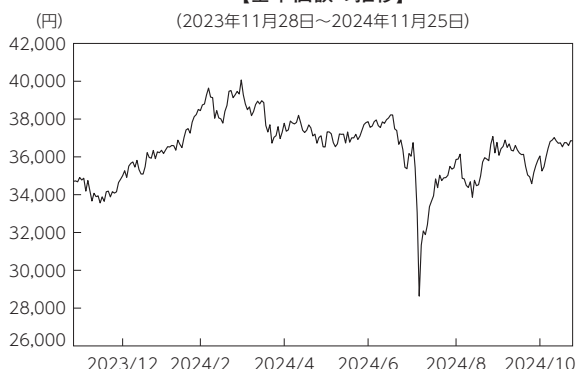
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

以下は、日興アセット／F O F s 用日本中小型株 F (適格機関投資家限定) が組み入れているファンドです。

日本中小型株式アクティブ・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年11月28日～2024年11月25日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	102 (102)	0.276 (0.276)
合 計	102	0.276

期中の平均基準価額は、36,884円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

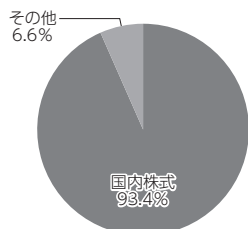
【組入上位10銘柄】

(2024年11月25日現在)

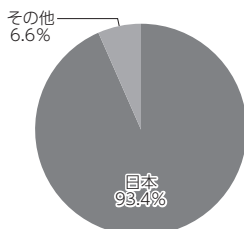
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 SWCC	非鉄金属	円	日本	1.8%
2 電通総研	情報・通信業	円	日本	1.5%
3 シンフォニアテクノロジー	電気機器	円	日本	1.5%
4 NEC ネットエスアイ	情報・通信業	円	日本	1.5%
5 日本アビオニクス	電気機器	円	日本	1.5%
6 カナモト	サービス業	円	日本	1.4%
7 ダイワボウホールディングス	卸売業	円	日本	1.3%
8 ユニオンツール	機械	円	日本	1.3%
9 I-P-E-X	電気機器	円	日本	1.2%
10 震ヶ関キャピタル	不動産業	円	日本	1.2%
組入銘柄数		155銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

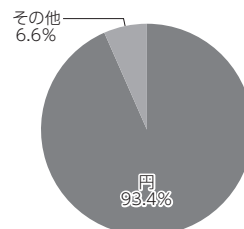
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

SBI/FOFs用日本中小型株F (適格機関投資家限定) (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

基準価額等の推移

(2024年7月26日～2025年7月25日)



期首：11,261円
 期末：12,302円 (既払分配金 (税込み) : 0円)
 騰落率： 9.2%

(注1) 当ファンドは、主として、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の中小型株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

1万口当たりの費用明細

(2024年7月26日～2025年7月25日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	67	0.594	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(62)	(0.550)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	17	0.148	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(17)	(0.148)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(-)	(-)	信託事務の処理等に要するその他費用
合計	84	0.745	
期中の平均基準価額は、11,340円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

組入資産の内容

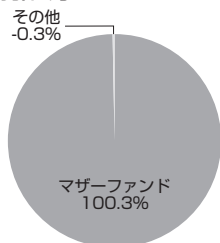
(2025年7月25日現在)

○組入上位ファンド

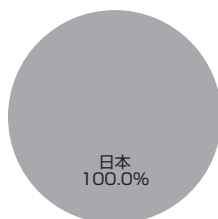
銘柄名	第8期末
中小型割安成長株・マザーファンド	100.3%
組入銘柄数	1銘柄

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

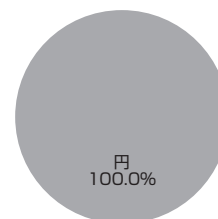
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

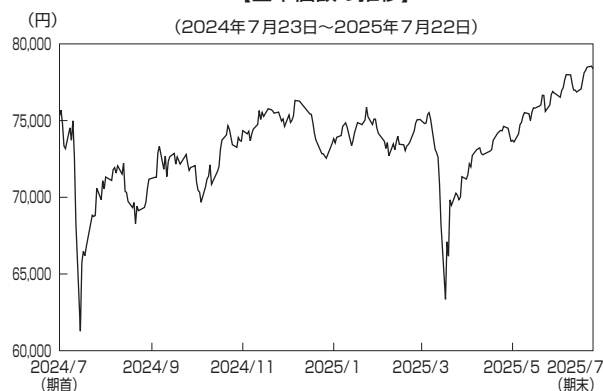


(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。
 (注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

以下は、SBI/FOFs用日本中小型株F(適格機関投資家限定)が組み入れているファンドです。

中小型割安成長株・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万円当たりの費用明細】

	金額		比率	
	円	%	円	%
売買委託手数料(株)	106	0.143	(106)	(0.143)
合計	106	0.143		

期中の平均基準価額は、74,069円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、前記「費用明細」をご参照ください。

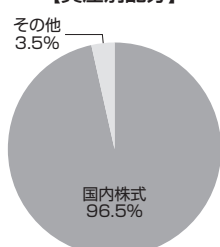
【組入上位10銘柄】

(2025年7月22日現在)

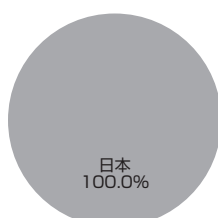
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 日精エー・エス・ビー機械	機械	円	日本	3.9%
2 エレコム	電気機器	円	日本	3.6%
3 ドウシシャ	卸売業	円	日本	3.5%
4 扶桑化学工業	化学	円	日本	3.4%
5 東京精密	精密機器	円	日本	3.4%
6 サトー	機械	円	日本	3.3%
7 オロ	情報・通信業	円	日本	3.1%
8 テクセリアルズ	化学	円	日本	3.1%
9 ZACROS	化学	円	日本	3.1%
10 JCU	化学	円	日本	3.1%
組入銘柄数		50銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

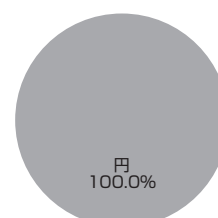
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2025年7月22日現在のものです。
 (注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。
 (注3) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。